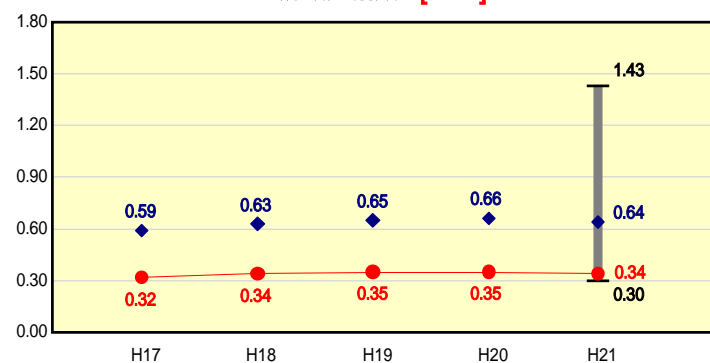


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.34]

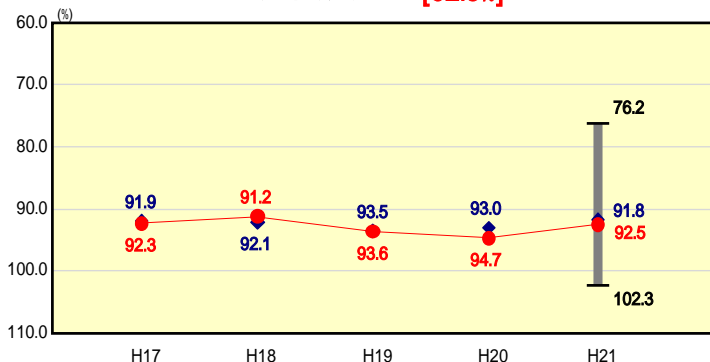


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 126/128  
全国市町村平均 0.55  
大分県市町村平均 0.43

## 財政構造の弾力性

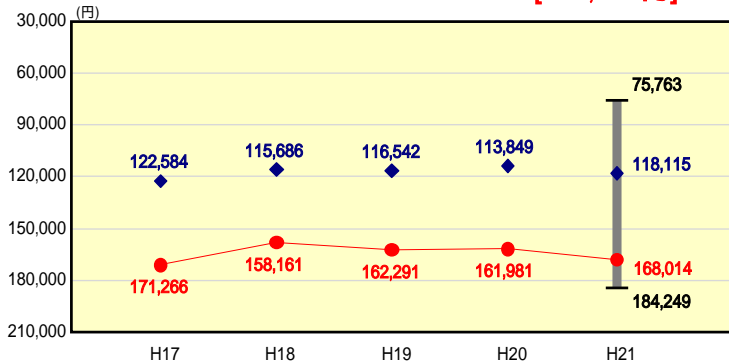
経常収支比率 [92.5%]



類似団体内順位 75/128  
全国市町村平均 91.8  
大分県市町村平均 92.2

## 人件費・物件費等の状況

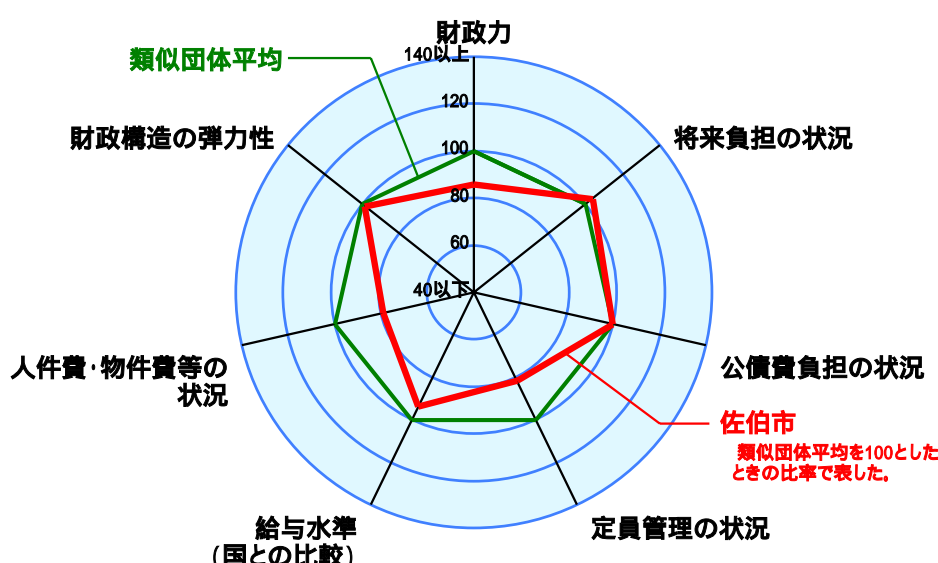
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,014円]



類似団体内順位 124/128  
全国市町村平均 115,856  
大分県市町村平均 124,799

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

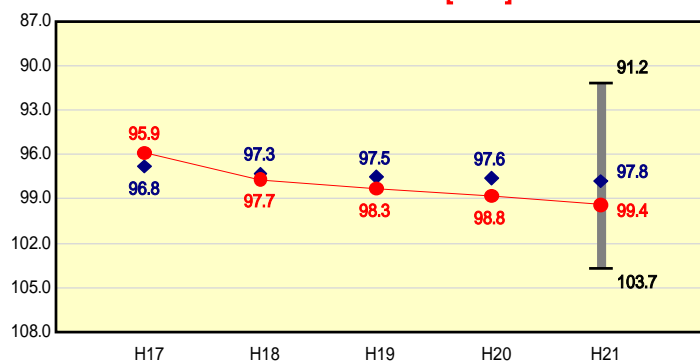
人口	80,234	人(H22.3.31現在)
面積	903.52	km <sup>2</sup>
標準財政規模	27,464,513	千円
歳入総額	44,970,156	千円
歳出総額	43,974,813	千円
実質収支	765,996	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.4]

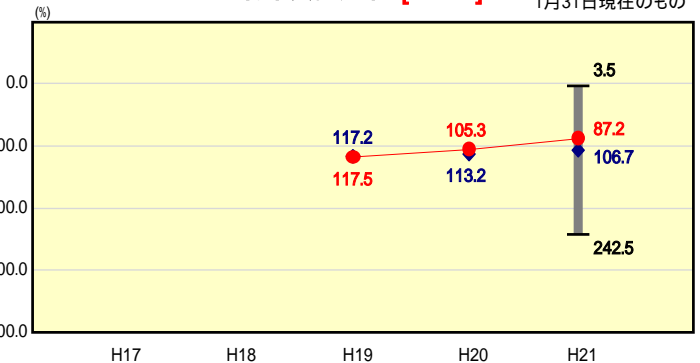


類似団体内順位 94/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 [87.2%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

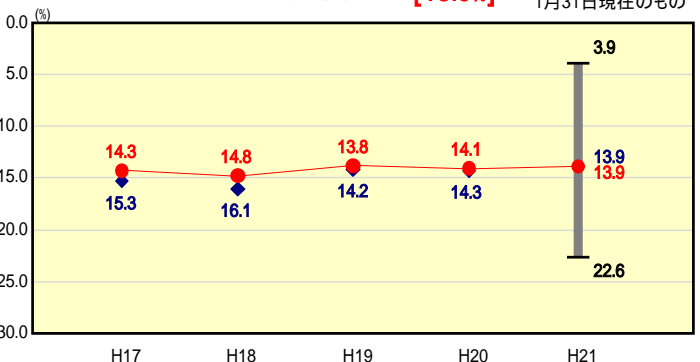


類似団体内順位 53/128  
全国市町村平均 92.8  
大分県市町村平均 75.1

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

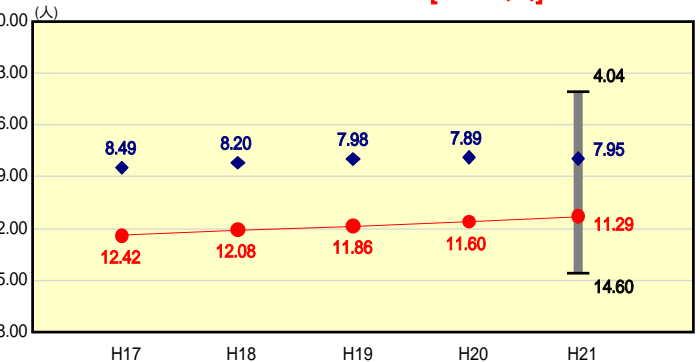
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 71/128  
全国市町村平均 11.2  
大分県市町村平均 11.3

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.29人]



類似団体内順位 122/128  
全国市町村平均 7.33  
大分県市町村平均 8.63

### 分析欄

**財政力指数** 平成17年3月3日合併により、九州一広い面積を有する市となったが、長引く地域経済の低迷や、少子高齢化による人口減少等により、財政基盤が弱く、類似団体の下位に位置している。合併時の第1次から5ヶ年が経過し、第2次となった「行財政改革プラン」に基づき、より効果的に持続可能な行財政運営の基盤を構築するため、歳入歳出一体となった改革に取り組むことにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率** 人件費については平成20年度の30.0%から平成21年度では28.2%へと低下した。今後も「行財政改革プラン」に基づき、給与のカット、手当の見直し、新規採用の抑制等による人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、経常収支比率低下に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 合併前の各団体ごとに整備された施設が多く存在し、管理に要する人件費や運営に要する物件費等が経費の圧縮を困難にする要因となっている。特に当市は9団体という多くの団体が合併したことにより、類似する団体の中でも影響が大きいものと思われる。今後も、「行財政改革プラン」に沿って住民サービスの低下を招かない範囲で、人件費・物件費の抑制に努めていく。

**ラスパイレズ指数** 管理職手当20%カット、特殊勤務手当の見直し、時間外手当の縮減、通勤手当等の見直しを行い、人件費の縮減に努めている。さらに、平成18年度から全職員の給料5%カット(平成21年度、年間約2.3億円削減)することにより適正化を図っている。

**将来負担比率** 平成20年度の105.3%から平成21年度の87.2へと低下した。地方債現在高の減少及び地方債現在高等に係る基準財政需要額参入見込額の増加が主な要因としてあげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率** 新規事業の財源として、交付税措置のある起債を活用してきたため、実質公債費比率は類似団体の中位に位置している。今後は、起債依存型の事業実施を見直し、少しでも数値が低下するように努める。

**人口千人当たり職員数** 既存の施設管理・運営、地域住民へのサービス提供に支障がでないことを重点に検討を重ね、職員数の削減に努めている。新規採用の抑制、積極的な民間活力の活用(指定管理者制度の導入等)により現時点では行財政改革プラン(平成17年度当初1,233人の職員数を平成22年度までに1,100人以下まで抑える)を上回るペースで実績をあげている。